

アメリカの対テロ戦争

—アメリカの対テロ戦争・アフガニスタン戦争についての研究—

人文社会科学部 文化創生課程 多文化共生コース

齊藤勇二

本論文は、9.11 テロ事件を皮切りとしたアメリカ史上最も長い戦争と言われるアフガニスタン戦争について、事件の首謀者であるオサマ・ビンラディンを匿っているとしてアメリカの標的にされたアフガニスタンは何故、対テロ戦争の舞台になったのか、また、当時アフガニスタンを支配していたタリバーンを追い出した後もアメリカ軍がアフガニスタンに大きな犠牲を払いながら駐留し続けている理由は何なのか—以上の論点をアフガニスタンの歴史、地理的位置関係、あるいは複雑に絡み合う国際情勢の観点から考察し、アフガニスタン戦争はアフガニスタンにどのような影響を与えたのかを論じたものである。

第1章では、9.11 テロ事件の具体的な経緯や被害、首謀者の犯行動機を述べ、テロ事件に対するアメリカや世界各国の反応をまとめた。まず、3000人を超える犠牲者を出した9.11テロ事件はアメリカ国民の報復感情を刺激し、これを受けたブッシュ大統領はテロとの戦いを「新しい戦争」として、米国愛国者法を制定し諜報活動の権限を強化した。そして国連安全保障理事会や北大西洋条約機構にも働きかけを行い、最終的に60か国がアメリカ支持を表明し、着実に戦争の準備を進めていった。

9.11テロ攻撃の発案者であるカリッド・シェイク・ムハマドやオサマ・ビンラディンはイスラエルを支持しているアメリカを強く批判していたことから分かるように、その要因の一つとして「防衛ジハード」の理念が挙げられる。「防衛ジハード」とはイスラーム国家を国家としての枠組みではなく、「イスラームの家」としてより大きな枠組みで捉えることで、イスラーム社会を脅かす存在の侵入をイスラーム教徒全体で防ぐというものである。この思想は1963年の第3次中東戦争でイスラエルにムスリム諸国が大敗を喫して以降、1973年のソ連軍のアフガニスタン侵攻、湾岸戦争以降のアメリカ軍によるサウジアラビア駐留、さらにムスリム社会とそれ以外の国家との対立で多くのムスリムが虐殺されたことを受けて同胞意識をより強固なものさせ、イスラーム教徒の間で広まっていった。

第2章では、アフガニスタンの歴史からどのようにしてアフガニスタンにイスラーム原理主義を貫くタリバーン政権が誕生したのかを考察した。アフガニスタンの歴史は大国の間で翻弄されてきた歴史と言うことができ、1747年の建国以降、アフガニスタンはロシア—イギリス、ソ連—アメリカとその時代の二大国の緩衝地としての役割を担ってきた。また、アフガニスタンは緩衝地として両陣営から膨大な援助を受けてきたが、イギリスと3度の独立戦争、ソ連軍の侵攻、アメリカの対テロ戦争と多くの戦争の舞台となってきた。加えて、ソ連軍がアフガニスタンから撤退後、ソ連軍と戦ったイスラーム武装勢力（ムジャーヒディーン）同士での内戦に発展し、この混乱の最中、タリバーンが登場し瞬く間に支配地域を拡

大した。また、タリバーンは隣国であるパキスタンで結成され、パキスタン政府（主に統合情報局、ISI）との関係が非常に深い。このようにアフガニスタンは常に外国の影響を受けてきた国と言え、そのことが戦乱が収まらない要因の一つになっている。

第3章では、タリバーンとアルカイダの関係性を明らかにした上で、アメリカがアフガニスタンで行った対テロ戦争とはどのようなものだったのかを考察した。オサマ・ビンラディンとアルカイダがアフガニスタンに逃亡してきた当初、タリバーンの指導者オマルとの関係は良くなかったが、オサマ・ビンラディンによる度重なるタリバーン支援やオマルの西側諸国に対する不信感から両者の関係は蜜月にまで発展した。9.11 テロ事件以降、アメリカの再三に渡る身柄引き渡し要求に対して、オマルはアフガニスタン国内でのオサマ・ビンラディンの人気やアメリカの一方的な報復措置に反発する形でオサマ・ビンラディンの引き渡しを拒否した。これによりアメリカは不朽の自由作戦を開始したが、初期の大規模作戦でオマルやオサマ・ビンラディンといったタリバーンやアルカイダの重要人物をパキスタンに取り逃がしてしまい、態勢を立て直したタリバーンやアルカイダがゲリラ的な攻撃で巻き返しを図るようになった。その際、ゲリラ側が用いたのが即席爆破装置 (IED) で、2001年から2012年にかけてアフガニスタンにおけるアメリカ兵の戦死の原因はこれによるものが最も多い。こうしてアメリカは対ゲリラという非対称戦争を行わざるを得なくなり、戦争の泥沼化は避けられないものになっていった。

第4章では、アフガニスタン戦争を長期化させている原因を3つ挙げ、考察した。1つ目はパキスタンの存在である。パキスタンが対外政策を行う上で、最も重要視しているのはインドの存在であり、それはアフガニスタン政策においても同様である。パキスタンはアフガニスタンに親インド政権が生まれ、2つの敵国に挟まれることを是が非でも避けたいという「戦略的深み政策 (SD 政策)」を採っており、そのためインドとは相容れることのないタリバーンに固執して支援を行っている。このパキスタンの存在がタリバーンの兵士、資金、武器の供給源となり、アメリカがアフガニスタンにおいて苦戦を強いられている原因の一つとなっている。2つ目はアメリカ・NATO 連合軍の撤退、求心力の低下が挙げられる。アメリカは2019年までに9750億ドルの戦費をつぎ込み、2020年までに2452人の戦死者を出した。長期化する戦局はアメリカ国民の支持を下げることに繋がり、IEDのような安価な爆弾で攻撃を行うタリバーン側に有利に働くことになる。そこでオバマ大統領はアフガニスタンからの撤退を表明し、続くトランプ大統領も駐留アメリカ軍の数を減少させている。3つ目はアフガニスタン政権の腐敗が挙げられる。アメリカ軍など外国軍の駐留を許可しているだけでなく、賄賂や治安悪化などアフガニスタン政権に対する地元住民の支持は低く、タリバーンを支持し、協力する住民も少なくない。以上の3点がアメリカの対テロ戦争が長期化している原因であると言える。

第5章では、ソ連軍の侵攻から長年に渡る戦争によるアフガニスタンの現状とそれに対する海外援助について考察した。泥沼化するアフガニスタン戦争にともない海外援助の長期化が余儀なくされ、援助国には「援助疲れ」が生じ、被援助国は「非効率性」と「依存性」

の問題が生じるようになった。ここでいう「援助疲れ」とは援助国の慢性的な財政赤字による対外援助予算の削減や治安の悪化により人材派遣が困難なことを意味しており、「非効率性」とは必ず政治性を孕んでしまう支援において支援国と被支援国との間に食い違いが生じ、民間への援助が停滞してしまうことを指す。「依存性」とは大国の緩衝国となってきた過去から見て取れるように、アフガニスタンは歴史的に大国から膨大な援助を受けており、財政の自立性に乏しい国家であること意味している。こうした問題の解決策として大国に属さないが、ある程度の影響力を持つ国（ミドルパワー）の存在が鍵となる。従来は大国の援助に依存していたため、常に流動する国際情勢の中で振り回される立場であったが、ミドルパワーの国々に援助を分散化することで国際情勢に囚われずに安定的な援助を受けることが可能になると言える。

第6章では、アフガニスタンにおける今後の展望を考察した。アフガニスタンではアメリカ、アフガニスタン政権（ガニ政権）、タリバーンが三つ巴の形で和平交渉を進めている。その中で2020年2月29日にアメリカとタリバーンが和平合意を結び、アメリカ軍が随時アフガニスタンから撤退を開始した。タリバーンの支援者であるパキスタンはタリバーンが自立して秘密裏にアメリカとの和平を模索し始めたことに危機感を感じ、和平合意へと舵を切った。しかし、当事者の1人であるアフガニスタン政権がこの和平交渉に加わっていないことやタリバーン内の和平反対派の存在が懸念事項として挙げられる。このように和平交渉は着実に進展してはいるものの、依然として、アフガニスタン国内でタリバーンの一部やイスラーム国などのイスラーム武装勢力による自爆テロや襲撃事件が頻発しており、本当の平和という意味では未だ険しい道のりが続いている。

これまでの考察を踏まえ、アメリカはアフガニスタン戦争で何を達成することができたのだろうか。2021年現在、タリバーンの支配地域はアフガニスタン戦争開始以前と同水準まで復活しており、度重なる戦争や空爆で国民は貧困に苦しみ、反米感情を抱えたまま武装勢力に参加せざるを得ず、パキスタンやアフガニスタンでは新たなテロ組織が数多く誕生した。アメリカはオサマ・ビンラディンや幹部を殺害しアルカイダの弱体化には成功したが、大きな代償を払った挙句、アフガニスタンからテロリストを根絶やしにするといった点でこの戦争は失敗に終わったと見える。さらに、パキスタンやインドをはじめ複雑に絡み合う国際関係の中での介入には限界があったと言わざるを得ない。こうした中で主要国の対アフガニスタン援助は年々減少傾向にあり、援助疲れが生じているのが現状である。困窮するアフガニスタン国民にとって国際援助は一種の綱渡りのようなものであり、彼らに対する援助は、アメリカはもちろんのこと対テロ戦争に理解を示した国際社会の義務である。